

令和２年度一般会計予算について

1 基本方針

令和２年度の当初予算については、まちづくりの分野において、引き続き駅北口土地区画整理事業を推進するほか、駅北口地区高度利用化や和光北インター東部地区のまちづくりについても事業化に向けた経費を計上している。また、公共施設の老朽化対策として、広沢複合施設や新規コミュニティ施設の整備を推進するとともに、みなみ保育園大規模改修工事や朝霞市とのごみ処理広域化に向けた経費を計上している。福祉分野では、障害者相談支援拠点として北第２地域生活支援センターの開設、保育所等及び学童クラブの待機児童対策として認定こども園や北原小学校放課後子ども総合プラン一体型施設の整備に係る経費を計上している。

予算編成にあたっては、「選択と集中」の考え方のもと、限りある経営資源を必要性・重要性の高い施策に配分するとともに、事業に合わせた基金の活用や市債の発行などにより、所要の財源を確保した。

2 予算規模

歳入歳出総額 278億6,700万円
(対前年度比 17億5,500万円、6.7%の増)

(1) 市税の状況

市税合計額 151億3,175万円
(対前年度比 1億4,650万2千円、1.0%の増)

【主要税目の状況】

- ・個人市民税 4,074万円増加(対前年度比 0.6%の増)
- ・法人市民税 3,148万円減少(対前年度比 6.6%の減)
- ・固定資産税 1億2,022万円増加(対前年度比 2.0%の増)

※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含まない純固定資産税の比較

(2) 市債の状況

市債合計 17億5,080万円

(対前年度比 8億560万円、85.2%の増)

・ 広沢複合施設整備事業債	6億250万円
・ 市民文化センター施設修繕事業債	960万円
・ コミュニティ施設整備事業債	2億430万円
・ 生活介護施設改修事業債	1,850万円
・ 認定こども園整備支援事業債	2,570万円
・ みなみ保育園大規模改修事業債	1億500万円
・ 焼却施設改修事業債	3,720万円
・ 市道舗装補修事業債	3,990万円
・ 芝宮橋整備事業債	4,940万円
・ 西寺の上橋耐震補強事業債	2,020万円
・ 白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債	2億8,760万円
・ アーバンアクア公園整備事業債	1億3,130万円
・ 午王山緑地用地取得事業債	1億4,000万円
・ 防災行政無線整備事業債	600万円
・ 防災倉庫整備事業債	990万円
・ 北原小特別支援学級等整備事業債	3,200万円
・ 第二中特別支援学級等整備事業債	3,170万円

令和2年度末における一般会計地方債現在高の見込額

169億1,006万4千円(元年度から3,202万3千円の減)

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金繰入金の合計 8億1,954万5千円
 (対前年度比 5,641万9千円、7.4%の増)

(単位：千円)

基 金 名	令和元年度末 現在高見込額	令 和 2 年 度		令和2年度末 現在高見込額
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金 (目標値：標準財政規模の10%)	1,469,635	81	660,131	809,585
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金 (学校教育施設の整備に充てる基金)	105,691	11	0	105,702
公 共 用 地 取 得 事 業 基 金 (公共用地取得事業に充てる基金)	123,598	22	0	123,620
公 共 施 設 整 備 基 金 (学校教育施設以外の公共施設整備に充てる基金)	84,410	4	50,000	34,414
都 市 基 盤 整 備 基 金 (都市基盤整備事業に充てる基金)	138,217	4	100,000	38,221
ま ち づ く り 基 金	35,024	5	9,414	25,615
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 (森林整備及びその促進費用に充てる基金)	3,201	6,601	0	9,802
合 計	1,959,776	6,728	819,545	1,146,959

(4) 地方消費税交付金のうち消費税率引き上げ分の社会保障施策への対応

地方消費税交付金 14億7,200万円
 うち消費税率引き上げ分 7億8,600万円

社会保障施策に要する経費 107億7,094万円

【社会保障施策への対応】

・ 障害者福祉費 1億3,676万円
 ・ 老人福祉措置費 1,100万円
 ・ 保育園費 3億9,380万円
 ・ 幼稚園費 3,380万円
 ・ 学童クラブ費 3,694万円
 ・ 生活保護費 1億4,698万円
 ・ 予防費 2,672万円

(5) 都市計画税の使途予定について

(単位：千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳		
			特定財源	一般財源	
				都市計画税	その他
	街路整備	0	0	0	0
	公園整備	186,015	131,300	43,543	11,172
	下水道整備	352,554	0	280,565	71,989
	焼却場整備	0	0	0	0
	都市計画事業計	538,569	131,300	324,108	83,161
	区画整理事業	853,371	287,600	450,245	115,526
	地方債償還	434,612	0	345,867	88,745
	合計	1,826,552	418,900	1,120,220	287,432

※都市計画税は、各事業費から特定財源を控除した一般財源の比率に応じて按分し、
充当しています。

令和 2 年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円)

歳 入 科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	15,131,750	14,985,248	146,502	1.0
2 地方譲与税	116,600	99,000	17,600	17.8
3 利子割交付金	6,000	16,000	△ 10,000	△ 62.5
4 配当割交付金	43,000	60,000	△ 17,000	△ 28.3
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	67,000	△ 42,000	△ 62.7
6 法人事業税交付金	38,000	0	38,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,472,000	1,294,000	178,000	13.8
8 ゴルフ場利用税交付金	1,300	1,368	△ 68	△ 5.0
9 環境性能割交付金	17,000	7,300	9,700	132.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	450	400	50	12.5
11 地方特例交付金	72,000	84,000	△ 12,000	△ 14.3
12 地方交付税	10,000	10,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
14 分担金及び負担金	409,273	749,515	△ 340,242	△ 45.4
15 使用料及び手数料	305,521	292,217	13,304	4.6
16 国庫支出金	4,875,156	4,154,276	720,880	17.4
17 県支出金	1,999,241	1,727,306	271,935	15.7
18 財産収入	11,269	10,999	270	2.5
19 寄附金	2	1	1	100.0
20 繰入金	819,546	763,127	56,419	7.4
21 繰越金	500,000	500,000	0	0.0
22 諸収入	256,092	320,043	△ 63,951	△ 20.0
23 市債	1,750,800	945,200	805,600	85.2
△ 自動車取得税交付金	0	18,000	△ 18,000	皆減
歳 入 合 計	27,867,000	26,112,000	1,755,000	6.7

令和 2 年度一般会計歳出予算概要

(単位：千円)

歳 出 科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	219,285	220,167	△ 882	△ 0.4
2 総務費	4,106,581	3,266,547	840,034	25.7
3 民生費	13,653,698	12,686,960	966,738	7.6
4 衛生費	1,773,923	1,627,338	146,585	9.0
5 労働費	65,785	63,143	2,642	4.2
6 農林水産業費	52,235	52,060	175	0.3
7 商工費	85,050	71,479	13,571	19.0
8 土木費	2,689,502	3,058,730	△ 369,228	△ 12.1
9 消防費	948,812	942,569	6,243	0.7
10 教育費	2,350,202	2,131,718	218,484	10.2
11 公債費	1,890,214	1,965,812	△ 75,598	△ 3.8
12 諸支出金	6,713	477	6,236	1,307.3
13 予備費	25,000	25,000	0	0.0
歳 出 合 計	27,867,000	26,112,000	1,755,000	6.7

令和２年度国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

令和２年度は、「第１期和光市国民健康保険事業計画」の最終年度となり、引き続き同計画に基づき、地域包括ケアシステムの推進を踏まえた保健事業の実施による健康寿命の延伸、被保険者のＱＯＬの向上及び医療費適正化を中心とした被保険者負担の軽減を基本理念として安定的な財政運営を図っていく。また、「第２期和光市国民健康保険事業計画」策定に向けて、令和３年度からの３か年の国民健康保険税率等の検討を行っていく。

当市の国民健康保険特別会計の財政状況においては、被保険者数の減少に伴う国民健康保険税収入の減少が見込まれている。また、被保険者の負担軽減のため、一般会計からの法定外繰入金を２億５千万円繰り入れている状況であり、引き続き財政運営は厳しいものとなっている。

令和２年度予算では、国民健康保険事業費納付金に見合う財源を確保するため、次の視点に考慮した予算編成を行い、更なる医療費適正化・収納率の向上について効果的な対策を講じ、国民健康保険財政の健全化を推進する。

(1) 保健事業の推進

特定健診の未受診者対策の強化や特定保健指導の終了率の向上、生活習慣病重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、脳梗塞・心筋梗塞の入院再発を予防する取組、健康マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の加入促進、納税サポートセンターによる初期滞納への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額	6 2 億 3, 7 1 5 万円
(対前年度比)	1 億 3, 3 9 1 万 9 千円、 2. 1 %減)

I 被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	平成 30 年度平均 10,248 世帯 令和元年度平均見込 10,042 世帯 令和 02 年度平均見込 9,840 世帯 (対前年増減 $\Delta 2.01\%$)
2 被保険者数	平成 30 年度平均 15,254 人 令和元年度平均見込 14,737 人 令和 02 年度平均見込 14,271 人 (対前年増減 $\Delta 3.16\%$) (1) 一般被保険者 平成 30 年度平均 15,196 人 令和元年度平均見込 14,726 人 令和 02 年度平均見込 14,271 人 (対前年増減 $\Delta 3.09\%$) (2) 退職被保険者 平成 30 年度平均 58 人 令和元年度平均見込 11 人 令和 02 年度平均見込 0 人

Ⅱ 歳入

科 目	予算額（千円）	説 明
1 国民健康保険税	1,463,877	(1) 現年課税分 1,351,352 千円 (対前年増減 △2.94%) ア 一般分 1,351,349 千円 調定額 1,472,059 千円 収納率 91.8% イ 退職分 3 千円 (2) 滞納繰越分 112,525 千円 (対前年増減 2.74%) ア 一般分 110,833 千円 イ 退職分 1,692 千円
2 一部負担金	2	
3 使用料及び手数料	2	
4 国庫支出金	4,456	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 災害臨時特例補助金
5 県支出金	4,133,910	保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,072,516 千円 イ 特別交付金 61,394 千円
6 財産収入	1	預金利子
7 繰入金	562,945	(1) 一般会計繰入金 525,309 千円 ア 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 120,000 千円 イ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 90,000 千円 ウ 事務費繰入金 41,409 千円 エ 出産育児一時金繰入金 23,800 千円 オ 財政安定化支援事業繰入金 100 千円 カ その他繰入金 250,000 千円 (2) 基金繰入金 37,636 千円 財政調整基金繰入金
8 繰越金	40,000	
9 諸収入	31,957	
歳入合計	6,237,150	

Ⅲ 歳出

科 目	予算額（千円）	説 明
1 総務費	46,864	
2 保険給付費	4,112,632	(1) 一般被保険者分 4,060,008 千円 (対前年増減 △0.05%) 参考・主な内容 ア 療養給付費 3,511,440 千円 イ 療養費 55,992 千円 ウ 高額療養費 491,616 千円 (2) 退職被保険者分 3,527 千円 (3) 審査支払手数料 9,629 千円 (4) 出産育児一時金 35,700 千円 (42 万円×85 件) (5) 葬祭費 3,750 千円 (5 万円×75 件)
3 国民健康保険 事業費納付金	1,946,983	(1) 一般被保険者分 1,945,386 千円 (2) 退職被保険者分 1,597 千円
4 共同事業拠出金	1	退職者医療共同事業拠出金
5 保健事業費	110,313	(1) 保健衛生普及活動 17,719 千円 参考・主な内容 ア 生活習慣病重症化予防対策事業 イ 健康マイレージ事業 ウ ジェネリック医薬品差額通知作成等業務 (2) 特定健康診査・特定保健指導 92,594 千円 参考・主な内容 ア 特定健康診査等委託料 イ 特定保健指導委託料
6 基金積立金	1	財政調整基金運用利子分
7 諸支出金	10,356	
8 予備費	10,000	
歳出合計	6,237,150	

令和２年度後期高齢者医療特別会計予算について

１ 基本方針

後期高齢者医療制度は、７５歳以上の方及び６５歳以上７５歳未満で一定の障害がある方（本人の申請に基づき、保険者の認定を受けた方）を対象とする医療保険制度で、平成２０年４月から埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町村の連絡調整が行われている。埼玉県後期高齢者医療広域連合によると、埼玉県における令和元年度の被保険者数は９１万２千人であり、被保険者の健康増進と医療費適正化の一層の推進による本制度の持続可能性の確保が求められている。

令和２年度和光市後期高齢者医療特別会計予算については、広域連合が推計した市負担金算定に用いる諸係数及び当市における７５歳以上の被保険者数に基づき予算を編成している。

主な歳入については、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合が被保険者数から算出した各構成市町村の保険料賦課見込額に予定収納率を乗じて得た保険料と高齢者の医療の確保に関する法律第９９条に基づく、低所得者に対する保険料の軽減措置による減収相当額を補完するための財源を一般会計からの繰り入れにより「保険基盤安定繰入金」として計上している。

一方歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び保険基盤安定負担金のほか、被保険者の資格喪失による保険料還付金等を計上している。

算出の基礎となった当市の被保険者数は７，１３２人で、前年度に比べて３４人減少しているが、保険料均等割額の軽減特例措置が縮小・廃止されることに伴い、予算額は２，９１２万９千円、３．９％の増となっている。

２ 予算規模

歳入歳出総額	７億７，１１４万３千円
（対前年度比	２，９１２万９千円、３．９％の増）

歳 入

単位：千円

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療保険料	673,146	特別徴収保険料 333,140 現年度分普通徴収保険料 336,606 過年度分普通徴収保険料 3,400
項 1 後期高齢者医療保険料	673,146	
目 1 後期高齢者医療保険料	673,146	
款 2 繰入金	96,342	
項 1 一般会計繰入金	96,342	
目 1 保険基盤安定繰入金	96,342	
款 3 繰越金	1	
項 1 繰越金	1	
目 1 繰越金	1	
款 4 諸収入	1,654	
項 1 延滞金、加算金及び過料	401	
目 1 延滞金	400	
目 2 過料	1	
項 2 償還金及び還付加算金	1,250	
目 1 保険料還付金	1,200	
目 2 還付加算金	50	
項 3 預金利子	1	
目 1 預金利子	1	
項 4 雑入	2	
目 1 滞納処分費	1	
目 2 雑入	1	
歳 入 合 計	771,143	

歳 出

単位：千円

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療広域連合納付金	769,889	
項 1 後期高齢者医療広域連合納付金	769,889	
目 1 後期高齢者医療広域連合納付金	769,889	
款 2 諸支出金	1,251	
項 1 償還金及び還付加算金	1,250	
目 1 保険料還付金	1,200	
目 2 還付加算金	50	
項 2 諸支出金	1	
目 1 一般会計繰出金	1	
款 3 予備費	3	
項 1 予備費	3	
目 1 予備費	3	
歳 出 合 計	771,143	

令和２年度介護保険特別会計予算について

1 基本方針

第７期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画（長寿あんしんプラン）は、「地域包括ケアシステムの完全機能化による市民の生活の質（ＱＯＬ）の向上」を基本目標として、これまで積み上げてきた地域包括ケアシステムの更なる推進を図ってきた。

計画の最終年度となる令和２年度の和光市介護保険特別会計は、この基本目標を踏まえ、「包括ケアマネジメントの定着」「地域に根差した介護予防」「在宅介護と医療の連携」を更に強化していく。また、増加する認知症高齢者の、全ての状態に対応するようなサービス提供基盤の整備を進める等、第８期介護保険事業計画を見据えて予算を編成した。

(1) 歳出（令和２年度の事業計画）

令和２年度予算の歳出のうち、保険給付費である居宅サービス費、施設サービス費及び地域密着型サービス費については、直近の給付実績を考慮し、必要量から供給量を推計し計上した。

また、平成３０年度から新たに新設された保険者機能強化推進交付金を活用しながら事業を運営していくとともに、地域支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を引き続き充実させ、地域に根差した介護予防を推進するため、住民運営の通いの場所づくりとして、介護予防活動支援事業を新設した。包括的支援事業としては、地域ケア会議の充実、認知症施策の推進及び切れ目のない在宅医療・介護の実現にむけて、医療介護の連携を推進するための経費を計上している。

(2) 歳入

歳入の構成は、保険給付費に充当される介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金及び基金繰入金、また総務費等に充当される一般会計繰入金で構成されている。

歳入の２５．２％を占める介護保険料については、第７期基準月額４，５９８円を基礎とし、被保険者数が１．０１７％増加することにより、保険料収入は１．８％増加することを見込み、予算計上している。

また、歳入の５５．９％を占める国・県・支払基金からの負担金については、歳出

に連動する形で各種サービス給付及び事業に要する費用の見込額に、それぞれの負担割合を乗じて計上している。

このほか、保険給付費、各種事業費及び事務費等に充当するため、歳入予算の17.7%にあたる一般会計及び介護給付費準備基金からの繰入金を計上し、予算全体を調製した。

2 予算規模

歳入歳出総額 36億8,230万1千円

(対前年度比 7,997万5千円、2.2%の増)

一般状況

科 目	予 算 額	説 明
1 第一号被保険者数		年間平均 14,988人 (対前年比 302人 2.1%の増) 前期高齢者数(65～74歳) 7,832人 (対前年比 134人 1.7%の増) 後期高齢者数(75歳以上) 7,156人 (対前年比 168人 2.4%の増)
2 高齢化率		17.9% (対前年比 0.3ポイントの増)
3 保険料基準額		4,598円 (前年と同額)

歳 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 介護保険料	9 2 8, 8 2 5	現年度分特別徴収保険料 8 2 9, 8 9 5 現年度分普通徴収保険料 9 5, 3 9 1 滞納繰越分普通徴収保険料 3, 5 3 9
2 国庫支出金	6 9 5, 5 8 0	介護給付費負担金 6 0 5, 5 9 4 調整交付金 3 8, 8 3 0 地域支援事業交付金 5 1, 1 5 5 保険者機能強化推進交付金 1
3 支払基金交付金	9 0 3, 8 2 7	介護給付費交付金 8 6 1, 1 4 2 地域支援事業支援交付金 4 2, 6 8 5
4 県支出金	4 6 1, 4 3 6	介護給付費負担金 4 3 0, 9 6 6 地域支援事業交付金 2 9, 5 2 9 介護保険事業費補助金 9 3 9 財政安定化基金支出金 2
6 繰入金	6 9 2, 3 6 2	介護給付費繰入金 3 9 8, 6 7 7 事務費繰入金等 1 9 8, 2 1 8 低所得者軽減負担金繰入金 6, 5 7 4 その他一般会計繰入金 1 7, 1 8 6 地域支援事業繰入金 2 9, 5 2 9 介護給付費準備基金繰入金 4 2, 1 7 8
その他	2 7 1	その他 2 7 1

歳 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 総務費	198,218	一般管理費 13,838 連合会負担金 11 賦課徴収費 4,053 介護認定審査会費 14,332 認定調査業務 19,358 運営協議会費 366 地域包括支援センター事業費 144,084 趣旨普及費 2,176
2 保険給付費	3,189,419	
(1)介護等サービス諸費	2,954,139	居宅サービス系の実給付費 2,360,339 施設サービス系の実給付費 593,800
(2)介護予防サービス等諸費	52,098	介護予防サービス費他 52,098
(3)その他諸費	2,311	審査支払手数料 2,310 その他 1
(4)高額介護等サービス諸費	128,892	高額介護等サービス費 128,792 高額介護予防サービス費 100
(5)特定入所者介護サービス等費	51,979	特定入所者介護サービス費他 51,979
3 財政安定化基金拠出金	2	科目設定 2

科 目	予 算 額	説 明
4 市町村特別給付費	67,492	紙おむつ等サービス費 37,936 地域送迎サービス費 16,426 食の自立・栄養改善サービス費 13,130
5 地域支援事業費	208,839	介護予防・日常生活支援総合事業費 158,093 包括的支援事業・任意事業費 50,746
6 利用者負担額軽減制度事業費	1,252	利用者負担額軽減制度事業費 1,252
7 保健福祉事業費	15,375	介護予防スクリーニング事業 5,192 健康増進・介護者リフレッシュ 4,278 地域介護予防 278 介護予防強化サービス事業 5,627
その他	1,704	その他 1,704

令和2年度和光都市計画事業

和光市駅北口土地区画整理事業特別会計予算について

1 基本方針

和光市駅北口土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図ることを目的とし、駅南口と併せた中心市街地として、計画的な市街地形成、交通の円滑化、安全で快適な居住空間の確保など、災害に強い住み良いまちづくりを目指す都市基盤整備事業である。

令和2年度の予算編成は、前年度に引続き街路築造及び宅地造成等工事を実施するため工事請負費、建物移転に伴う移転補償費及び損失補償費等を計上している。

また、計画的な事業推進を目指し次年度施工予定箇所の建物移転等補償調査業務、工事実施設計業務等の委託料を含め予算編成をした。

2 予算規模

歳入歳出総額 9億9,566万3千円

(対前年度比 2,786万円 2.7%の減)

(単位:千円・%)

歳 入				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 国 庫 支 出 金	125,500	142,000	△ 16,500	△ 11.6
2 繰 入 金	455,361	495,421	△ 40,060	△ 8.1
3 繰 越 金	1	1	0	0.0
4 諸 収 入	1	1	0	0.0
5 市 債	414,800	386,100	28,700	7.4
歳 入 合 計	995,663	1,023,523	△ 27,860	△ 2.7

(単位:千円・%)

歳 出				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 区 画 整 理 総 務 費	89,010	88,661	349	0.4
2 区 画 整 理 事 業 費	906,153	934,362	△ 28,209	△ 3.0
3 予 備 費	500	500	0	0.0
歳 出 合 計	995,663	1,023,523	△ 27,860	△ 2.7

令和２年度水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1,533,294千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	1,364,079	総給水量 9,339,000 m ³ 総有収水量 9,040,000 m ³ 有収率 96.8% ・給水収益 1,129,644千円 ・受託工事収益 5,642千円 ・配水管工事負担金 46,662千円 ・加入金 126,214千円 ・下水道使用料徴収事務受託料 50,204千円
営 業 外 収 益	169,115	・長期前受金戻入 161,731千円
特 別 利 益	100	

事業費 1,371,656千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1,360,510	・県水受水費 456,814千円 ・動力費 57,836千円 ・浄水場運転管理等委託料 71,280千円 ・量水器満期交換 18,422千円 ・水道料金等徴収等委託料 101,902千円 ・貸倒引当金繰入額 1,106千円 ・減価償却費 381,649千円 ・固定資産除却費 3,746千円
営 業 外 費 用	5,546	・企業債利息 5,544千円
特 別 損 失	600	
予 備 費	5,000	

2 資本的收入及び支出

資本的收入 18,652千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
負 担 金	3,153	・ 一般会計負担金 3,153千円
補 償 金	15,499	・ 10号取水井戸移転補償金 15,499千円

資本的支出 633,909千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	589,196	・ 給配水管布設費 249,590千円 ・ 浄水場施設改良費 311,905千円
企業債償還金	39,713	・ 企業債償還金 39,713千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

10号取水井戸更新事業

147,510千円

南浄水場自家用発電機更新事業（2か年継続事業）

103,125千円

令和２年度下水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1,187,476千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	947,722	有収水量 8,804,000 m ³ ・ 下水道使用料 676,283千円 ・ 他会計負担金 271,237千円 ・ 指定工事店等手数料等 202千円
営 業 外 収 益	239,739	・ 預金利息 4千円 ・ 他会計補助金 67,182千円 ・ 長期前受金戻入 168,500千円 ・ 下水道施設占用料等 4,053千円
特 別 利 益	15	・ 過年度損益修正益 15千円

事業費 1,042,044千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	973,558	・ 施設維持関係委託(雨水) 10,110千円 (汚水) 34,429千円 ・ 施設維持等修繕 (雨水) 7,733千円 (汚水) 32,516千円 ・ 下水道使用料算定及び徴収事務委託 55,225千円 ・ 荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等 292,543千円 ・ 貸倒引当金繰入額 715千円 ・ 減価償却費 474,891千円
営 業 外 費 用	63,186	・ 下水道事業債利子償還金 55,739千円 ・ 消費税及び地方消費税 5,446千円
特 別 損 失	300	・ 過年度損益修正損 300千円
予 備 費	5,000	

2 資本的收入及び支出

資本的收入 834,986千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
企 業 債	527,100	・ 建設改良費等企業債 527,100千円
補 助 金	279,000	・ 国庫補助金 279,000千円
他会計補助金	14,135	・ 他会計補助金 14,135千円
負 担 金	14,631	・ 工事負担金 14,631千円
貸付金償還金	120	

資本の支出 1,239,443千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	864,725	・ 工事請負費(雨水) 615,398千円 (汚水) 144,391千円 ・ 委託料 (雨水) 7,161千円 (汚水) 550千円 ・ 荒川右岸流域下水道事業建設負担金 52,592千円
企業債償還金	369,418	・ 下水道事業債元金償還金 369,418千円
貸 付 金	300	・ 水洗便所改造資金貸付金 300千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

越戸川第1号雨水幹線整備工事(2か年継続事業)	570,800千円
谷中川第4号雨水幹線整備工事(2か年継続事業)	40,000千円
下水道事業耐震対策工事(東部第1号汚水幹線)	87,000千円